

「貸しはがし」の一手法か

「うちを潰すつもりか」——中部地区のある中小企業経営者は、メインバンク（大手銀行）担当者の一言にブチ切れた。

この担当者が発した一言とは「貸し出し金利の引き上げ要請」だ。ただし、通常の運転資金ではない。約1年半前、株価が急落したメインバンクからの要請でその株式を買い支えるための資金だった。現在の株価は取得時をはるかに下回る含み損の状態。そのうえに、その購入代金の金利引き上げ要請だったのだ。「これが貸しはがしの手口かと感じた」と、この中小企業関係者はいう。同様の「被害」にあった中小企業経営者のなかには、訴訟も辞さないという人もいるという。

陳情を受けた地元選出で日銀出身の大塚耕平参議院議員（民主党）は、2002年11月7日の参議院財政金融委員会で竹中平蔵経済財政・金融担当大臣に

「銀行の株買い支えのための融資を禁止するように」と申し入れた。しかし、竹中大臣は「検討する」という答弁にとどめた。

いまメガバンクを中心に、銀行業界は前代未聞の増資競争を演じている。その流れのなかで、「次は、融資銀行という強い立場を利用して、銀行が融資した資金で取引先に増資を引き受けるように強要しないと限らない」と、大塚氏は警鐘を鳴らす。

金融再生プログラムのなかでも、「債務者（借り手企業）が引き受けている第三者割り当て増資部分に関しては、実質的な迂回融資になっていないかなど、資本としての適格性を念入りにチェックする」という項目がある。親密生保と銀行とのダブルギアリング（資本の持ち合い）はかねてから指摘されてきた問題だ。これに類似した取引が行われないとも限らない。